

令和3年3月市議会定例会 提案理由説明

本日ここに、令和3年3月越前市議会定例会が開会され、提案いたしました令和3年度当初予算案をはじめ、各種案件のご審議をいただくに当たり、当面する市政の重要課題についてご説明を申し上げ、議員各位並びに市民の皆様のご理解を賜りたいと存じます。

【新型コロナウイルス感染症対策】

まず、新型コロナウイルス感染症への対応については、国が1月7日に首都圏の1都3県を対象に再び緊急事態宣言を発出し、13日にはさらに7府県を追加対象にするとともに、2月13日には改正新型インフルエンザ等対策特別措置法や改正感染症法を施行するなど、感染拡大防止対策に努めています。

本市においても、昨年11月11日以来となる感染者が1月16日に確認され、2月18日現在で累計33人の感染者が確認されるなど、予断を許さない状況にあると考えており、新型コロナウイルス感染症の収束に向け、1月18日に健康増進課内に新型コロナウイルスワクチン接種対策室を設置するとともに、2月1日には副市長を本部長とする市対策本部を設置し、体制を整えました。

また、ワクチン接種体制確保等に要する事業費を2月1日に専決処分いたしました。

国の計画では、65歳以上の高齢者のワクチン接種が4月以降に開始されることから、県や市医師会等と連携し、迅速かつ適切に対応してまいります。

【大雪への対応】

次に、県内は1月7日から11日にかけて冬型の気圧配置が強まり、強い寒気が上空に流れ込んだため、本市は平成30年2月以来となる大雪に見舞われ、1月10日に村国二丁目の武生観測点で64cm、11日には粟田部観測点で81cmの最大積雪深を観測しました。

そこで、1月8日と12日に市雪害対策本部員連絡会議を開催し、気象予報や降雪予想、市内の積雪や被害の状況、除雪や学校の臨時休校への対応などを確認するとともに、事業者の協力を得て昼夜を問わず、5日間にわたって市内全域の除雪作業等を行いました。

なお、道路の除排雪や狭隘道路の除雪に多額の経費を要したため、3月補正予算案に所要額を計上いたしました。

【北陸新幹線】

次に、北陸新幹線については昨年12月に、開業が1年程度遅れるとともに、事業費も約2,658億円増加する見込みとなりました。

また、国土交通省から事業費増加に伴う財源措置等に関する方針が示され、地方負担分の増加が241億円となり、本市の建設負担金は約3千万円の増加が見込まれますが、引き続き地方負担の軽減等を強く国に求めてまいります。

南越駅（仮称）については、正式な駅名が春頃に西日本旅客鉄道株式会社から発表される予定であり、駅舎内に設置される伝統的工芸品や発車予告音に関して、鉄道・運輸機構や西日本旅客鉄道株式会社と協議を行っており、来年度当初予算案に所要額を計上いたしました。

南越駅（仮称）周辺のまちづくりについては、昨年度末に策定した市南越駅周辺まちづくり計画の理念である「フォレストシティ&越前市版スマートシティ」の実現に向け、1月20日に第5回南越駅周辺整備開発ルール等検討委員会を、2月10日には風俗施設等の建築を制限するために市都市計画審議会を開催しました。

関係条例の改正案を今議会に上程するとともに、今議会でのご議論も踏まえ、本年度末にまちづくりガイドラインを策定してまいります。

今後は、本年度末に策定する市オープンイノベーション推進ビジョンや脱炭素型地域循環共生圏モデル形成調査に基づき、先端産業ゾーンを中心とした未来創造ゾーンにおいて、「モノづくりと先端テクノロジーと環境・エネルギー領域とが掛け合わさることで、新たな産業と新たな事業が生まれるまち」を目指し、「フォレストシティ&越前市版スマートシティ」の実現に向けた産業集積を図るため、ある程度まとまった区域での一体開発について、開発手法や事業費の捻出等のノウハウや実績が豊富な民間事業者を選定し、官民連携プロジェクトを推進していきたいと考えています。

そこで、今議会終了後にサウンディング型市場調査を実施し、その調査で得られた事業者の意向や諸条件を踏まえ、地元協議を行った上で、パートナーとなる民間事業者の選定に向けた手続きを進めてまいります。

なお、南越駅（仮称）に併設される道の駅については、令和5年春の開業に向け、建設工事に係る請負契約の議案を今議会に上程いたしました。

【経済・雇用情勢】

次に、経済・雇用情勢については、1月22日に発表された内閣府の月例経済報告で「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる」としており、先行きについては

「感染拡大の防止策を講じる中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、内外の感染症拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある」としています。

一方、1月29日に福井労働局が発表した昨年12月の県内有効求人倍率は1.54倍で、全国最高となっており、武生公共職業安定所管内では1.43倍と、前月から0.21ポイント上昇しています。

こうした中、今春卒業予定で就職を希望する高校生の就職内定率については、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業の採用選考が1箇月遅れて昨年10月16日から開始されましたが、厚生労働省が公表した昨年10月末の調査によると、本県は83.3%と全国一高い就職内定率となっており、武生公共職業安定所管内では92.2%とさらに高くなっています。

市内外の高校生や保護者を対象とした市内企業見学会の開催や、市内企業で働く魅力を紹介するウェブサイト「越前WORK魂」の充実など、引き続き市内企業や関係機関と連携しながら、雇用対策に取り組んでまいります。

【令和3年度当初予算】

次に、本年度の市税収入については、世界経済の先行きの不透明感や新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、厳しい見込みをしていましたが、想定よりも堅調に推移したため、6億7千万円の増額を3月補正予算案に計上いたしました。

その結果、本年度末の財政調整基金残高は、昨年度末より約1億6千万円多い約26億2千万円となり、健全財政を維持しています。

しかし、来年度の市税収入については、固定資産税に係る新たな家屋の動向が堅調なことや企業の設備投資が前年度と同程度見込まれる一方で、米中貿易摩擦による企業業績の停滞や新型コロナウイルス感染症の影響による個人市民税と法人市民税の減少に加え、令和元年10月からの法人市民税の税率引下げによる影響も踏まえ、本年度より減少するものと見込んでいます。

そこで、来年度当初予算案の編成に当たっては、行財政構造改革の継続と各事業の年度間の平準化を図り、将来の財政負担の抑制に努めながら、市総合計画や市総合戦略に掲げる施策を推進するため、「まちづくり基盤整備の推進」「人口問題・定住化対策の推進」「次世代を育む施策と健康づくりの推進」「環境や文化と調和した産業の育成」「防災・危機管理対策の充実強化」の5項目に重点的かつ効果的な予算配分を行いました。

その結果、来年度当初予算案の規模は、全会計を合わせて606億644万

8千円となり、本年度当初予算と比較して0.8%の減、そのうち一般会計は348億5,200万円で、本年度当初予算と比較して0.8%の減となりましたが、本年度3月補正予算案に計上した前倒しの建設事業と新型コロナウイルス感染症対策事業を加えると365億1,541万円となり、4.0%増の積極型予算となりました。

特に、新型コロナウイルス感染症対策事業については、一日も早い収束と地域経済の安定を図るため、緊急性や市民ニーズ等を十分考慮し、積極的に対応しましたが、今後も感染状況や国の対応等を踏まえ、適切に予算措置してまいります。

それでは順次、まちづくりの5本の柱に沿って、主な取組みをご説明いたします。

【元気な産業づくり】

まず最初に、1つ目の柱である「元気な産業づくり」について申し上げます。

昨年12月3日に発表された内閣府の地域経済動向で、「北陸地域は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる」としています。

そこで、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済対策として、市内企業の身近な伴走型支援機関である武生商工会議所と越前市商工会による支援体制をさらに強化するため、市小規模事業者経営支援促進事業補助金を拡充しました。

また、ウィズ・コロナやアフター・コロナに向けた事業者の前向きな取組みを支援するため、市コロナに負けない事業所等応援事業の継続をはじめ、AI・IoTなどの活用によるデジタル・トランスフォーメーション（DX）や脱炭素への取組み支援として市小規模事業者伴走型持続化補助金の拡充、中小・小規模事業者等に対する資金需要の支援として市経営改善応援資金利子補給制度の創設、産地の新たな販路開拓への支援として市デジタル・トランスフォーメーション（DX）活用伝統工芸販路拡大支援事業の実施、コロナ禍で特に苦境にある飲食店への支援として「飲食店応援！家族で食事券発行事業」の実施等に取り組んでまいります。

伝統工芸の振興について、越前和紙においては、紙の文化博物館での春の企画展として、NHK大河ドラマ「青天を衝け」の時代背景にスポットを当て、太政官札の発行や大蔵省抄紙局への越前和紙職人の招聘など、幕末から明治にかけて激動の時代を乗り越え発展した越前和紙を、国指定重要有形民俗文化財を用いて紹介するとともに、秋には特別展「渴筆の天才画家 小杉放菴－最高の和紙を求めて－」を開催してまいります。

越前打刃物においては、タケフナイフビレッジの旧売店部分を資料館として活用するための改修支援や、千代鶴神社等の多言語による案内整備により、産業観光の一層の推進を図るとともに、引き続き若手職人の独立を支援してまいります。

越前箆笥においては、越前指物協同組合として初めて首都圏で独自開催する展示会を支援するとともに、越前箆笥会館を拠点にゴールデンウィークにワークショップを開催するなど、産地の振興を図ってまいります。

なお、市工芸の里構想の一層の推進に向け、伝統工芸の魅力的な拠点づくりに対する支援制度を設けてまいります。

商業の振興については、新規出店や店舗改装への支援制度の活用により、中心市街地に新たな店舗が増えており、引き続きまちづくり武生株式会社と連携し、さらなる商業の振興や庁舎前ひろばを活用した賑わいの創出を図ってまいります。

観光の振興については、コロナ禍で売上が低迷している市内観光事業者を支援するため、バスツアーの助成や市内体験施設の割引利用ができるクーポン券の発行等を行う観光誘客促進事業を、県内や国内の感染状況に留意しながら、引き続き実施します。

紫式部と国府資料館については、国府が置かれた本市の歴史や紫式部と本市の関わりを強くアピールする施設として、4月23日にオープンします。

なお、同館の愛称については、専門家のご助言をいただき、「紫ゆかりの館」に決定しました。

武生中央公園については、老朽化している大型遊具の更新や安全安心な遊び場の空間整備を、武生中央公園大型遊具老朽化対策による魅力向上事業（第2期）として実施するため、令和4年度までの2箇年の継続費に係る所要額を来年度当初予算案に計上いたしました。

第2期事業においては、観覧車の機能を廃止し、無料で楽しめるシンボル遊具を整備するとともに、既存大型遊具のリニューアルなどを、加古総合研究所の監修により行ってまいります。

たけふ菊人形については、屋内催事場の完成や大型遊具アストロファイターの更新等による新たな会場構成のもと、第70回記念にふさわしい取組みを行ってまいります。

また、屋内催事場については、多くの方に親しまれる愛称を加古総合研究所のご協力を得て決定してまいります。

武生郵便局南側の市有地売却については、昨年末にサウンディング型市場調査を実施しましたが、新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、民間の投資意

欲の回復が十分ではないと判断し、来年度に先送りすることとしました。

農業の振興については、昨年12月に県農業再生協議会から令和3年産米の生産数量目標が示され、生産調整率は昨年より0.28%高い38.47%となりました。

環境調和型農業については、無農薬・無化学肥料の有機栽培をはじめ、より質の高い特別栽培米の作付を推進するため、国の環境保全型農業直接支払制度を活用するとともに、引き続き市単独で支援を行い、担い手を中心に環境調和型農業の推進を図ってまいります。

鳥獣害対策については、集落ぐるみで被害防除を推進するため、防護柵の見回り点検や草刈り等の活動を行う集落に対し、来年度以降も鳥獣害防止対策組織支援事業を継続し、広域的な取組みを推進してまいります。

特に近年は、ニホンジカの生息域が拡大しているため、獣種に応じた防護柵等の適正な維持管理による「防除」と、農林業者や猟友会との連携による「捕獲」を両輪として、引き続き農作物被害の減少に努めてまいります。

なお、捕獲実績については、昨年4月1日から2月13日までにイノシシを74頭、ニホンジカを336頭捕獲し、年度の同時期に比べてそれぞれ582頭の減、16頭の増となりました。

南越前町上野に完成した新ごみ処理施設については、愛称が「エコクリーンセンター南越」に決定し、1月4日から燃やせるごみの受入れを開始しました。

引き続き4月の本格稼働に向け、焼却施設の試験稼働の実施、工場棟2階の見学通路や環境学習機能を整備してまいります。

市環境基本計画の改定については、世界的な脱炭素の潮流を踏まえ、再生可能エネルギーの利用促進に関する取組みなど、幅広い検討を来年度に行ってまいります。

【元気な人づくり】

次に、2つ目の柱である「元気な人づくり」について申し上げます。

市障がい者計画と市障がい福祉計画・障がい児福祉計画の改定、並びに市障がいの特性に応じた情報取得及びコミュニケーション条例の制定については、パブリック・コメントを実施し、2月2日に計画案等の答申をいただいたところです。

答申の内容と今議会でのご議論も踏まえ、本年度末に改定・制定を行ってまいります。

ひきこもり対策については、ひきこもり相談窓口を設置し、支援を必要とする人に支援を繋ぐことができるよう、アウトリーチや居場所等の支援体制を整

備するため、来年度当初予算案に所要額を計上いたしました。

第8期市高齢者福祉保健計画・介護保険事業計画案については、パブリック・コメントを実施した上で、1月29日に市介護保険運営協議会から介護保険料の据え置きなどの提言をいただいたところであり、今議会でのご議論も踏まえ、本年度末に計画を策定してまいります。

子ども・子育ての支援については、来年度から民間施設の保育士確保を応援する補助事業を新設するとともに、家庭保育を推進するため、すみずみ子育てサポート事業の助成対象となる利用時間を拡充し、子育て支援センターも4箇所から5箇所に増やします。

併せて、在宅育児の応援及び満2歳までの育児休業を推奨するため、保育所等を利用せず、在宅で育児する世帯に対して在宅育児応援手当を拡充することとし、来年度当初予算案に所要額を計上いたしました。

市民の健康づくりについては、本市の国民健康保険加入者の健診結果の分析から、県や全国の平均と比べて40歳から44歳までの血糖値が高く、肥満の割合も高いことが判明したため、生活習慣病予防対策として食生活の改善や運動など、特に糖尿病予防に有効な施策に取り組んでまいります。

教育環境の整備については、国のGIGAスクール構想に基づく高速大容量の通信ネットワーク環境及びタブレット端末一人1台の配備が本年度末までに完了します。

また、国の本年度第3次補正予算を活用し、3月補正予算案に北日野小学校屋内運動場の改修工事、来年度当初予算案には小中学校の給食室の厨房機器や普通教室の児童・生徒の机・イスの更新に係る所要額を計上いたしました。

生涯学習の推進については、昨年度末に策定した市教育施設等長寿命化方針に基づき、老朽化等により更新時期を迎えている地区公民館の施設整備を地元と協議しながら計画的に実施しており、耐震性の最も低い南中山公民館の耐震化等工事や2番目に低い花筐公民館の耐震化に向けた実施設計のほか、吉野公民館の駐車場整備などに係る所要額を来年度当初予算案に計上いたしました。

読書の推進については、本年は中央図書館の開館15周年を迎えるため、記念イベント「読んで当てよう！」等を開催するなど、引き続き「読書のまち宣言」に基づき、あらゆる年代の市民が読書に親しむことのできる環境づくりに取り組んでまいります。

市子ども読書活動推進計画（第2次）については、計画期間の5箇年が経過することから、来年度に改定を行います。

かこさとし ふるさと絵本館「硯」については、8月に実行委員会と共催で「第17回全国紙芝居まつり越前市大会」を開催し、紙芝居を通じた読書の推

進と「読書のまち越前市」のアピールを行ってまいります。

歴史・文化を生かしたまちづくりについては、武生公会堂記念館において、春は王子保地区出身で、鳥の絵を得意とした「土岡春郊展」を、夏には90歳を越えて今なお精力的に創作活動をされている、本市の現代美術家八田豊氏の歩みを紹介する「八田豊展」と「東京オリンピック・パラリンピック展」を、秋には住吉町の天台宗帆山寺の文化財を紹介する「帆山寺展」を、冬には「館蔵品展」を開催します。

文化財の保護に向けては、本市の長い歴史の中で育まれた貴重な文化財の適切な保存と、観光やまちづくりへの活用について、今後10年間の市の基本方針を定める市文化財保存活用地域計画を来年度から2箇年で策定します。

スポーツの振興については、7月23日に開幕する「東京2020オリンピック・パラリンピック」に向け、5月30日には全国を巡回する聖火リレーが武生中央公園多目的グラウンドから越前市役所までの区間で実施されるため、武生中央公園総合体育館で記念イベントを開催するとともに、フェンシング競技エペ種目で出場が有力な本市出身の見延和靖選手と佐藤希望選手の応援を市民や関係団体と連携して行ってまいります。

併せて、7月から本県を中心に北信越5県で開催される全国高等学校総合体育大会において、本市がフェンシング競技の会場となっているため、全国高等学校体育連盟や県実行委員会と連携し、開催準備を進めてまいります。

武生中央公園水泳場については、パークPFIに係る国の社会資本整備総合交付金を活用し、官民連携の屋内温水プールを整備するため、3月補正予算案と来年度当初予算案に所要額を計上するとともに、関係議案を今議会に上程いたしました。

来年度から工事に着手し、来年3月の供用開始を目指してまいります。

武生東運動公園陸上競技場については、7月末をもって日本陸上競技連盟第3種公認資格が失効するため、公園施設長寿命化に係る国の社会資本整備総合交付金を活用し、公認更新に係る所要額を3月補正予算案に計上いたしました。

併せて、観覧席や管理棟のバリアフリー改修に係る所要額を来年度当初予算案に計上いたしました。

【快適で住みよいまちづくり】

次に、3つ目の柱である「快適で住みよいまちづくり」について申し上げます。

新庁舎の建設については、庁舎前ひろばの3月末の完成に向けて仕上げ工事を進めており、4月18日にグランドオープン式典を開催します。

また、分庁舎跡地については、武生公会堂記念館など中心市街地の利便性向上を図るため、3月末の完成に向け、駐車場等の整備を行っています。

中心市街地の活性化については、武生中央公園や新庁舎などのハード整備に区切りがついたことから、来年度までを計画期間とする第3期市中心市街地活性化基本計画に代わり、ソフト面に軸足を置いた市中心市街地活性化プランを来年度に策定し、引き続き中心市街地の活性化を図ってまいります。

市建築物耐震改修促進計画については、上位計画の県建築物耐震化改修促進計画の改定に合わせて耐震化を促進していくため、今議会でのご議論も踏まえ、本年度末に改定を行ってまいります。

市市営住宅長寿命化計画については、入居者の安全安心の確保や住環境の向上、建物の長寿命化を図るため、今議会でのご議論も踏まえ、本年度末に改定を行ってまいります。

定住化の促進については、新婚世帯を対象に新居の住居費を支援する結婚新生活支援事業補助金を来年度当初予算案に計上いたしました。

また、共同住宅の不足傾向を解消し、今後見込まれる市内企業の雇用拡大の動きを市内居住に繋げるため、緊急共同住宅整備推進事業補助金を来年度当初予算案に計上いたしました。

水道事業については、県が2月12日に日野川地区水道用水供給事業の供給単価を7円低減する案を発表したことを受け、本年10月からの水道料金の低減に向けた検討を行うため、来年度に市水道料金協議会を開催し、早急に審議を行ってまいります。

工業用水道事業については、池ノ上工業団地から大虫工業団地へ向け、送水管路の2系統化を来年度末に完了させ、工業用水の安定供給を図ってまいります。

下水道事業については、令和5年度の汚水処理人口普及率100%の達成に向け、特定環境保全公共下水道を含めた家久処理区においては来年度、東部処理区においては令和5年度の完了を目標に、着実に整備を進めてまいります。

南越清掃組合のし尿・浄化槽汚泥と家久浄化センター汚泥の処理の共同化事業については、令和6年度の供用開始に向け、来年度からの汚泥前処理施設及び機械濃縮施設の整備に係る所要額を来年度当初予算案に計上いたしました。

官民連携の推進については、上下水道業務包括委託契約に基づき、来年度から開設する上下水道事業の共通窓口の名称を「市上下水道お客さまセンター」とし、受託者と緊密に連携しながら、窓口サービスの向上を図ってまいります。

【安全で安心なまちづくり】

次に、4つ目の柱である「安全で安心なまちづくり」について申し上げます。

市国土強靱化地域計画については、パブリック・コメントと今議会でのご議論も踏まえ、本年度末に策定を行ってまいります。

地域防災力の充実・強化については、昨年度から改訂作業を進めてきた市洪水ハザードマップが4月末に完成するため、5月以降に全世帯に配布するとともに、市国際交流協会や外国人雇用等企業の協力を得て、外国人市民にも多言語に翻訳したマップを配布してまいります。

また、広域避難場所の環境改善や新型コロナウイルス感染症の防止対策を図るため、簡易テントや折りたたみ避難ベッドの購入に係る所要額を3月補正予算案に計上いたしました。

原子力防災対策については、1月8日に行われた国の原子力防災会議において、UPZ圏内に位置する本市を含む「美浜地域の緊急時対応」が了承されたことから、その実効性をさらに高めるため、県原子力総合防災訓練の実施や外国人市民への多言語による情報伝達などに関して、引き続き県や電力事業者に強く要望してまいります。

市空家等対策計画の改定については、パブリック・コメントを実施し、1月26日に市空家等対策計画策定委員会から答申をいただいたところであり、今議会でのご議論も踏まえ、本年度末に改定を行ってまいります。

防犯対策については、自治振興会が設置する防犯カメラに昨年度から支援を行っており、この2年間に6地区において34基が設置されました。

来年度も50基を設置するため、来年度当初予算案に所要額を計上いたしました。

交通安全対策については、越前警察署や市交通指導員会、市交通安全母の会などの関係団体と連携し、啓発活動や街頭指導を引き続き実施してまいります。

【市民が主役のまちづくり】

次に、5つ目の柱である「市民が主役のまちづくり」について申し上げます。

地域自治振興事業については、自治振興会が3箇年の地域自治振興計画に基づき、地域の特色を生かした地域自治の推進を図っており、引き続き自治連合会や各地区自治振興会と連携を深めながら、地域福祉の推進や地域防災対策の充実、多文化共生の推進など、地域と行政の協働によるまちづくりを推進してまいります。

多文化共生については、2月1日現在の外国人市民の数は5,045人で、市人口の6.13パーセントを占めています。

一昨年度末に策定した市多文化共生推進プランに基づき、市国際交流協会や外国人雇用等企業、仁愛大学、地域等との連携のもと、引き続き多文化共生の推進を図ってまいります。

男女共同参画については、現在169の企業・団体等が「市輝く女性活躍応援団」に賛同いただいております、女性の一層の活躍支援と企業のイメージアップに繋げてまいります。

また、本年は市男女共同参画センターの設立20周年を迎えることから、4月18日の新庁舎グランドオープンに合わせ、「市男女共同参画センター20周年記念フェスタ」を市生涯学習センターeホールで開催します。

市男女共同参画プランについては、5年間の実施事業の検証や市民意識調査を実施し、来年度に改定を行ってまいります。

人権尊重の取組みについては、市民向けに「はじめて学ぶLGBT」と題し、1月23日にオンライン講演会を開催しました。

LGBTの当事者や家族の方から、それぞれの体験に基づくご意見や基礎知識などを学ぶ貴重な機会となり、性の多様性について理解を深めました。

【地方分権に対応した行財政運営】

次に、「地方分権に対応した行財政運営」について申し上げます。

行政手続きに係る押印の扱いについては、現在、全庁で見直し作業を行っており、4月1日からは原則、市へ提出する申請書や請求書等への押印を廃止します。

デジタル化推進の基盤となるマイナンバーカードについては、交付の促進に向け、交付体制の構築に係る所要額を来年度当初予算案に計上いたしました。

ふるさと納税については、2月15日現在の寄附額が

4億2,625万4,600円と、昨年同期比の172%となっており、寄附の年間目標額である3億円を達成したため、3月補正予算案に所要額を計上いたしました。

増額の要因としては、返礼品の充実や外出自粛等による巣ごもり消費の拡大などがあると分析しています。

来年度は新たに楽天ふるさと納税サイトと三越伊勢丹ふるさと納税サイトの導入を図り、本市の魅力をさらに発信するとともに、本市を応援していただく方を一層増やし、本市特産品の販路拡大に繋げてまいります。

【結びに】

以上、当面する市政の重要課題への対応について、その取組みの一端を述べ

させていただきました。

今後も「現地現場主義」をモットーに、市民と協働のまちづくりを職員と一丸となって推進し、「元気な自立都市 越前」を築いてまいります。

何とぞ、議員各位並びに市民の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

なお、教育方針に関する所信については教育長より、議案第2号から議案第25号までの提案理由については関係部長よりご説明申し上げます。